

令和7年度

次年度新規要望箇所概要資料

令和7年11月13日

富山県

令和8年度 新規採択要望箇所の概要

1. 事業概要

事業名	農業競争力強化農地整備事業
地区名	殿町東部一期地区
事業箇所	下新川郡朝日町殿町地内
受益面積	24.9ha
事業内容	区画整理 24.9ha、暗渠排水9.6ha
総事業費	11億5千万円
予定期	令和8年度～令和15年度

2. 事業の必要性

- 現行のほ場は、昭和44～48年に団体営ほ場整備事業で整備されたもので小区画で狭小な農道となっているほか、用排水路の老朽化も著しく漏水が発生していることから、大型機械等による営農や施設の維持管理に多大な労力を要している。
- このことから、農地の大区画化や汎用化に加え、ICT自動給水栓や幅広溝畔の設置など、スマート農業等に対応した基盤整備を行うことにより、農業生産性の向上と維持管理作業の軽減を図る。
- また、大区画化ほ場において高収益作物である「富山白ねぎ」の作付けを拡大し、農業経営の安定化を図る。

3. 事業の適切性(事業規模、区間など)

- 殿町東部地区農地整備事業推進協議会が中心となり、事業化を契機として、農地集積に向けた検討や整備内容のとりまとめなど、地域の合意形成に向けた話し合いを進めている。
- 本地区の区画については、2ha(200m×100m)区画とする。
- スマート農業技術の導入については、ICT自動給水栓の設置や、トラクタによる草刈作業に対応できるよう幅広溝畔の整備を行う。

4. 事業の投資効果

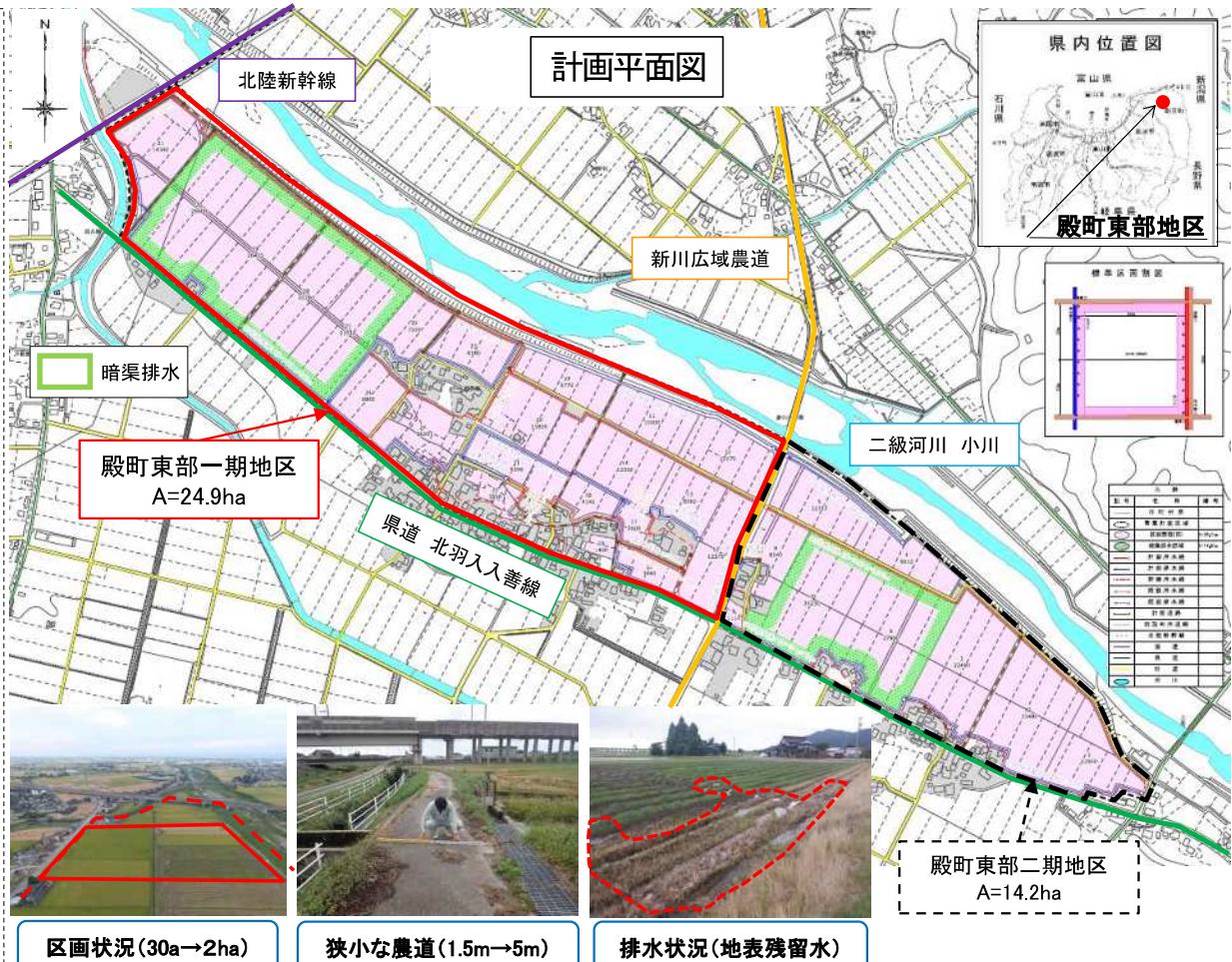
- 総費用総便益比(B/C) 1.18

※作物生産、営農経費節減、国産農産物安定供給等による便益

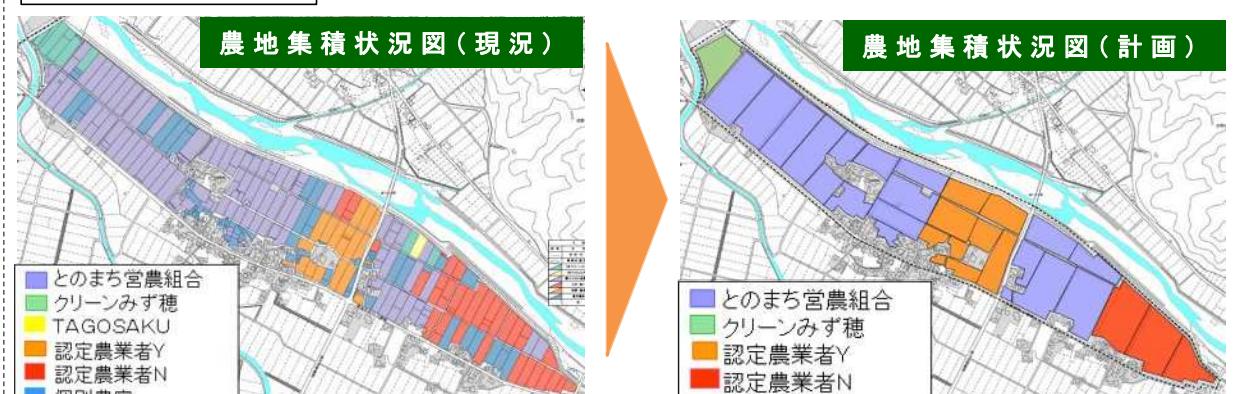
5. 推進体制

- 朝日町、朝日町土地改良区から要望あり。
- 殿町東部地区農地整備事業推進協議会(R5.3月設立)、朝日町土地改良区、朝日町、JAみな穂、県農林振興センターが連携し、事業推進と営農支援を図る。

	現況	計画	増減
経営体育成	法人3、認定2	法人2、認定2	法人1減
農地集積率	82.4%	100%	17.6P増
高収益作物の作付計画	白ねぎ0.2ha	白ねぎ4.1ha	3.9ha増
標準区画	30a(100m×30m)	2ha(200m×100m)	—



担い手への農地集積



スマート農機に対応した基盤整備



高収益作物の生産拡大



令和8年度 新規採択要望箇所の概要

1. 事業概要

事業名	農地中間管理機構関連農地整備事業
地区名	才川七2期地区
事業箇所	南砺市才川七地内
受益面積	36.0ha
事業内容	区画整理 36.0ha
総事業費	15億2千万円
予定期	令和8年度～令和14年度

2. 事業の必要性

- 現行のほ場は、昭和49～55年に団体営ほ場整備事業で整備されたもので小区画で狭小な農道となっているほか、用排水路の老朽化も著しいことから、大型機械等による営農や施設の維持管理に多大な労力を要している。
- このことから、農地の大区画化や農道、用排水路の整備に加え、排水路の暗渠化や幅広畦畔の設置など、スマート農業等に対応した基盤整備を行うとともに、農業生産性の向上を図る。併せて、新たに高収益作物の作付を行い、農業経営の安定化を図る。

3. 事業の適切性(事業規模、区間など)

- 才川七営農管理機構(才川七ほ場整備事業委員会)が中心となり、事業化を契機として、農地集積に向けた検討や整備内容のとりまとめなど、地域の合意形成に向けた話し合いを進めている。
- 本地区の区画については、2ha(200m×100m)区画とする。
- スマート農業技術の導入については、トラクタによる草刈作業に対応できるよう幅広畦畔や排水路の暗渠化整備を行う。

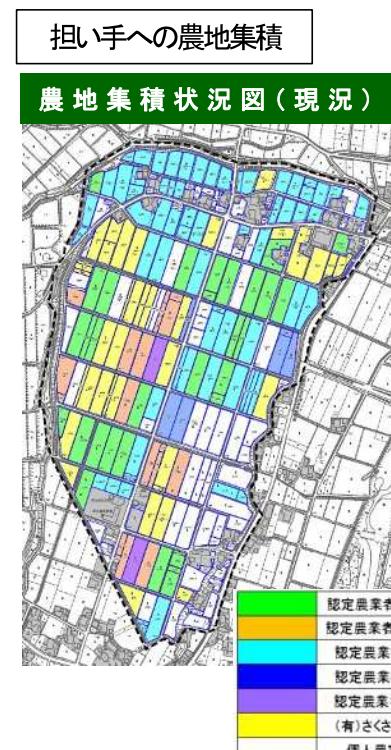
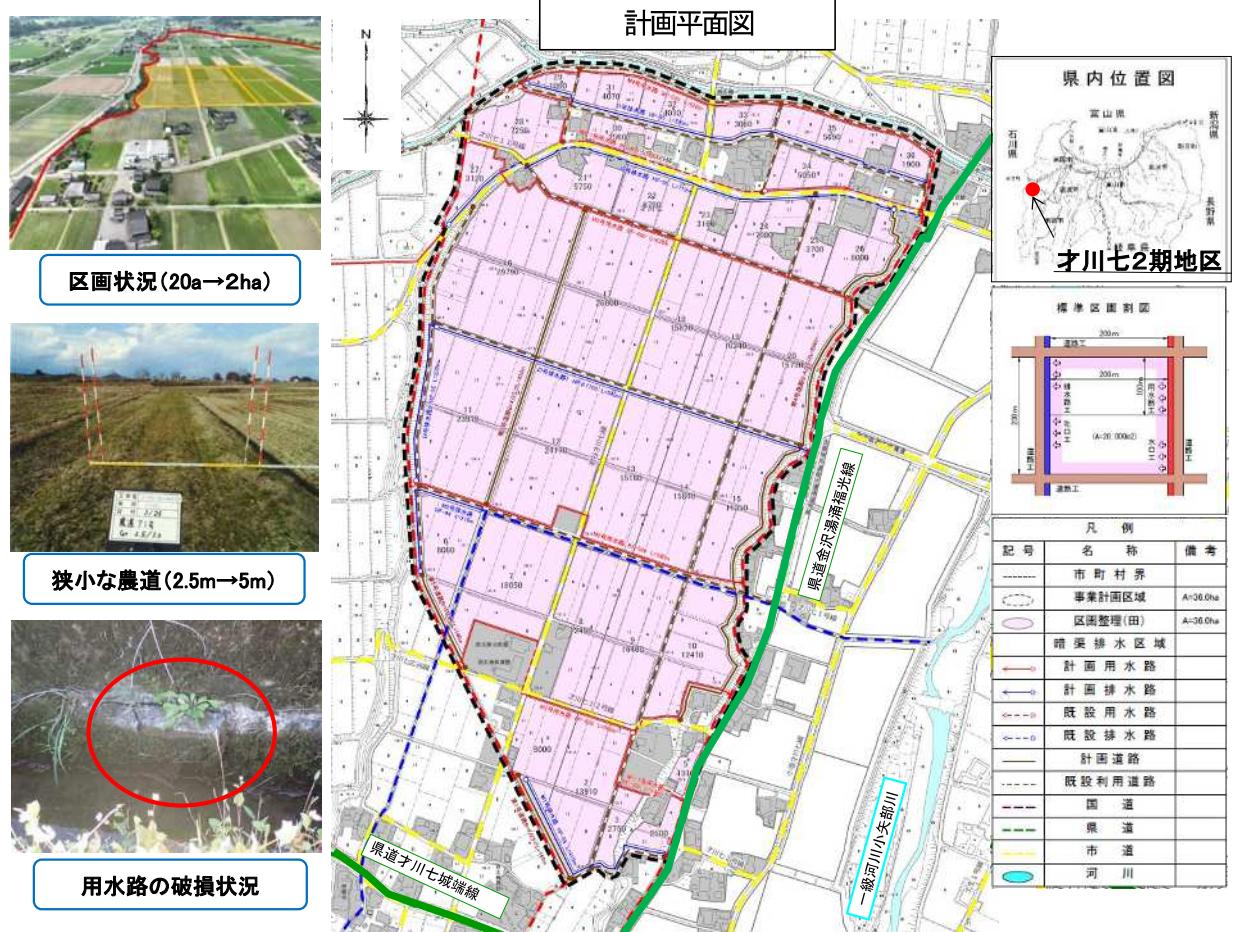
4. 事業の投資効果

- 総費用総便益比(B/C) 1.20
※作物生産、営農経費節減、国産農産物安定供給等による便益

5. 推進体制

- 南砺市、南砺市土地改良区から要望あり。
- 才川七ほ場整備事業委員会(H26.2月設立)、南砺市土地改良区、南砺市、JA福光、県農林振興センターが連携し、事業推進と営農支援を図る。

	現況	計画	増減
経営体育成	法人1、認定5	法人1、認定5	—
農地集積率	77.8%	100%	22.2P増
高収益作物の作付計画	酒米5.0ha	にんじん2.0ha 酒米7.0ha	4.0ha増
標準区画	20a(100m×20m)	2ha(200m×100m)	—



令和8年度 新規採択要望箇所の概要

1 事業概要

事業名	河川改修
事業箇所	二級河川白岩川水系白岩川〔水橋畠等工区〕(富山市水橋畠等地内)
事業延長	延長200m
事業内容	護岸工、用地物件補償
総事業費	約15億円
予定期	令和8年度～令和17年度

2 事業の必要性

二級河川白岩川水系白岩川は、昭和44年の集中豪雨による出水で、浸水面積1,025ha、浸水戸数3,880戸の未曾有の大水害を被った。また、平成10年8月7日の集中豪雨でも支川の川原田川の沿川で浸水面積10ha、床下浸水130戸の浸水被害が発生している。

このため改良事業に着手し、令和元年度までに鉄道橋(あいの風とやま鉄道)より上流約4,800mの改修及び河口部から水橋大橋下流、小出川との合流点の護岸整備が完了したところである。

現在は、流下能力が不足しボトルネックとなっている水橋大橋の架替を進めているところであり、引き続き水橋大橋工区上流の延長200mにおいて、河道拡幅の河川改修に着手し、浸水被害の解消を図るものである。

3 事業の適切性(事業規模、区間など)

未改修区間の中で流下能力が不足している区間を整備することで、浸水被害の軽減と整備箇所の治水安全度の向上を図る。

4 事業の投資効果

・費用便益比(B/C) 15.3

※一般資産被害、農作物被害、公共土木施設被害、営業停止被害等の軽減効果による便益

〈その他 費用便益として表せない効果〉

・人的被害の軽減効果

・交通途絶やライフライン切断による波及被害の軽減効果 等

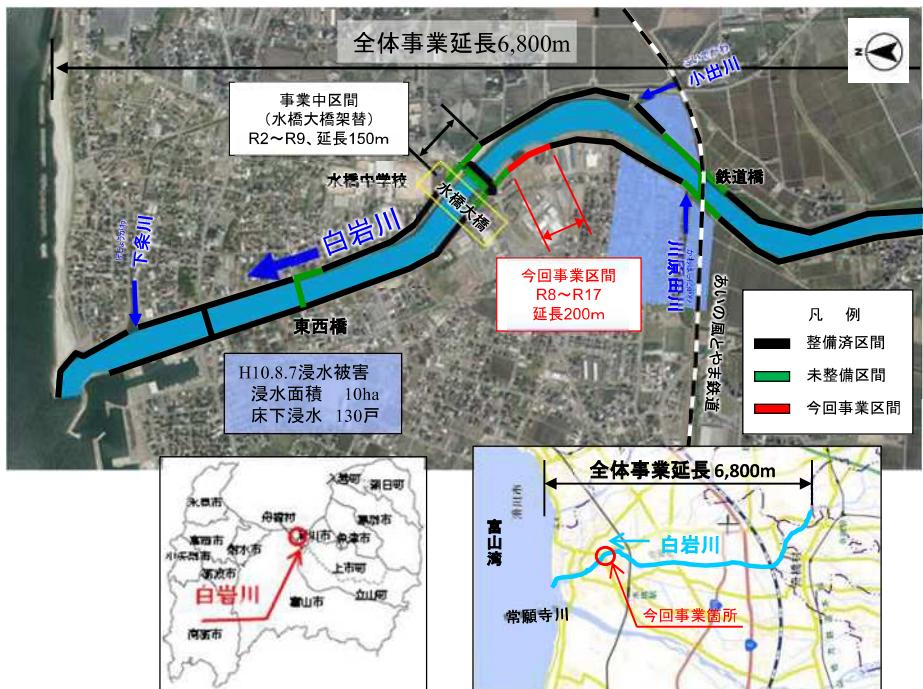
5 推進体制

・白岩川水系改修促進期成同盟会、富山市からの要望あり。

〈写真〉



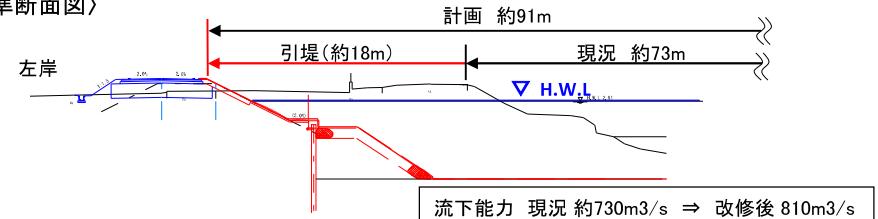
〈位置図〉



〈平面図〉



〈標準断面図〉



今後の検討により変更となる場合があります